

2023年3月期 第3四半期連結決算の概要

[2022年度]

2023年2月1日

株式会社日立製作所
執行役副社長 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 今回のポイント
2. 2022年度 第3四半期累計 実績
3. 2022年度 見通し
4. 参考資料

1. 今回のポイント

1

FY22 3Q累計実績は、連結合計で売上収益 81,087億円(YoY+10%)、Adjusted EBITA*1 6,242億円(YoY+490億円)、3Q累計の四半期利益2,922億円(YoY△1,585億円)となった

- ・ 3セクターを中心に堅調に推移し、Adjusted EBITAは増加。リスク分担型企業年金制度への移行影響や日立エナジーののれん減損による営業外損益の減少により3Q累計の四半期利益が減少

2

デジタルシステム&サービス、グリーンエナジー&モビリティを中心に受注が堅調

- ・ デジタルシステム&サービス：FY22 3Q 受注高 6,513億円 YoY+22%
- ・ グリーンエナジー&モビリティ：日立エナジーがケベック州とニューヨーク州の交流送電網を連系するHVDC変換設備、鉄道システム事業がカナダの地下鉄オンタリオ線向け車両・鉄道システムを受注
 - － 日立エナジー FY22 3Q受注高 5,544億円 YoY+15%、受注残高 約2.5兆円
 - － 鉄道システム事業 FY22 3Q受注高 6,665億円 YoY+135%、受注残高 約3.9兆円

3

ポートフォリオ改革が着実に進行中

- ・ 日立エナジーの完全子会社化が2022年12月28日に完了
- ・ 日立金属⁽¹⁾の株式売却が2023年1月5日に完了
- ・ 日立物流株式のTOBが11月29日に完了、株式売却完了は22年度中を予定

4

FY22通期は、売上収益 105,500億円(前回見通し比+1%)、Adjusted EBITA 8,770億円(前回見通し比±0億円)、コア・フリー・キャッシュ・フロー^{(2)*2} 2,700億円(前回見通し比+200億円)、当期利益は過去最高の6,300億円(前回見通し比+300億円)となる見通し

マクロ経済環境 実質GDP成長率の見通し⁽¹⁾

地域	CY22 22年12月時 日立総研予想	CY23 22年12月時 日立総研予想	CY23 23年1月時 世界銀行予想	概況
グローバル	+3.3%	+2.4%	+1.7%	各国の利上げ累積効果や中国経済の回復遅延で、2023年前半は景気停滞の見込み。主要国の製造業のPMIは足元で50割れ
日本	+1.2%	+1.5%	+1.0%	電気・ガス価格上昇抑制や消費喚起策を含む経済対策が景気を下支え。企業収益改善により設備投資は回復が見込まれるも、ペースは緩慢
米国 ⁽²⁾	+2.1%	+0.3%	+0.5%	利上げや物価高の影響を受け、内需中心に景気減速が継続。2023年の成長はほぼ横ばいで、徐々にインフレ率が低下、FRBは利上げを停止する見込み
ユーロ圏	+3.3%	+0.3%	+0.0%	電力価格上昇により企業活動・個人消費が低迷。2023年のドイツのGDPはマイナス成長に転じる見込み。足元では暖冬とLNGの輸入増によりエネルギー需給が改善、インフレ圧力が緩和
中国 ⁽²⁾	+3.0%	+4.6%	+4.3%	ゼロコロナ政策からウィズコロナ政策に抜本転換。感染急増で2023年前半は消費マインド停滞が景気回復を抑制。不動産市場は支援策が打ち出されるも、状況改善は2023年半ば以降の見込み

マクロ経済環境 足元のプラス要因/マイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> 世界的なDX需要の拡大 カーボンニュートラル実現に向けた環境関連投資の増加 EVの利用増加・EV充電システムの普及 各国におけるインフラ投資・経済施策の実施 <ul style="list-style-type: none"> 日本の国土強靱化政策(電力の広域連携等) 米国のインフラ投資法、チップス法、インフレ抑制法 中国の成長促進に向けたインフラ建設強化方針 	<ul style="list-style-type: none"> ウクライナ情勢などの地政学リスク 資源・食料価格高騰と世界的なインフレ継続 中国のウィズコロナ政策転換による感染者拡大と、不動産市場停滞の継続 欧州ECBの利上げと経済減速によるスタグフレーション 米国FRBの利上げによる経済悪化リスク 部材価格高騰および物流コスト上昇の継続 一部半導体における供給不足の継続

(1) 日立総合計画研究所 短期経済予測、および世界銀行の経済見通しを元に作成

(2) CY22は実績値を記載

- 半導体不足は、日立Astemoを中心に引き続き影響あり(ロジック、アナログ、ディスクリートの一部半導体が不足)
⇒マルチ調達や戦略的な在庫調達、代替品の探索などで対策を実施中
- 部材価格高騰は、日立エナジー・日立Astemoを中心に引き続き影響あり
⇒売価見直しや原価低減施策を実施中

	半導体不足	部材・物流価格高騰	エネルギー価格高騰	ウクライナ・ロシア情勢
デジタルシステム&サービス	<ul style="list-style-type: none"> ITプロダクツやATM関連において一部影響が継続 	<ul style="list-style-type: none"> ITプロダクツやATM向け一部部材の価格高騰継続 	比較的軽微	<ul style="list-style-type: none"> GlobalLogicがウクライナに拠点を有するも、事業への影響を極小化
グリーンエナジー&モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> パワーグリッド事業における売上収益減少とコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> パワーグリッド事業における電磁鋼板や物流の価格高騰によるコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 電力価格高騰によるコスト増加 	比較的軽微
コネクティブインダストリーズ	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業の一部製品で生産量が計画を下回り、出荷遅延 計測分析システム事業(日立ハイテク)において部材調達不足により生産面に影響 	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステム事業、生活・エコシステム事業におけるコスト増加 インダストリアルプロダクツ事業における一部製品のコスト増加 	比較的軽微	比較的軽微
日立Astemo	<ul style="list-style-type: none"> 一部自動車メーカーにおける生産回復の遅れ 一部調達先の半導体供給制約による売上収益の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 鋼板、銅等の価格高騰による一部製品におけるコスト増加 	<ul style="list-style-type: none"> 電力価格高騰によるコスト増加 	比較的軽微

事業の状況 (FY22 3Q)

単位：億円	FY22 3Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽¹⁾	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム&サービス^{*3}	5,781	708 12.3%	+11%	+80 +0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、事業拡大に向けた成長投資が増加するも、Lumada事業が堅調に推移し増収増益
GlobalLogic (スタンド・アロン ⁽²⁾)	548	121 22.1%	+46%	+37 △0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> GlobalLogicは、前年同期比+46%(米ドルベース+17%)の増収、Adjusted EBITA率22.1%と高い収益性を維持。Hitachi Vantaraなどのシナジーマも順調に拡大
グリーンエネルギー&モビリティ	6,521	461 7.1%	+27%	+230 +2.6 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、為替影響や日立エネルギー・鉄道システム事業が堅調に推移し増収増益
日立エネルギー (スタンド・アロン)	3,884	328 8.4%	+39%	+112 +0.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立エネルギーは、為替影響や事業の堅調な推移により増収増益
コネクティブインダストリーズ	7,425	782 10.5%	+12%	+113 +0.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、計測分析システム事業(日立ハイテック)やビルシステムBU⁽³⁾を中心に増収増益
ビルシステム	2,424	254 10.5%	+12%	+76 +2.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBUは、為替影響およびビルサービス事業拡大により増収増益
計測分析システム (日立ハイテック)	1,657	245 14.8%	+31%	+143 +6.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 計測分析システム事業(日立ハイテック)は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の販売増加により増収増益
日立Astemo	4,931	280 5.7%	+25%	+149 +2.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足の継続や中国におけるサプライチェーンの混乱があるも、為替影響や自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により増収増益
日立連結 合計	26,920	2,311 8.6%	+7%	+284 +0.5 pts	

FY22 3Qの各セグメントの売上収益、Adjusted EBITAは30ページ以降に記載しています

(1)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2)スタンド・アロンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

(3)BU：ビジネスユニット

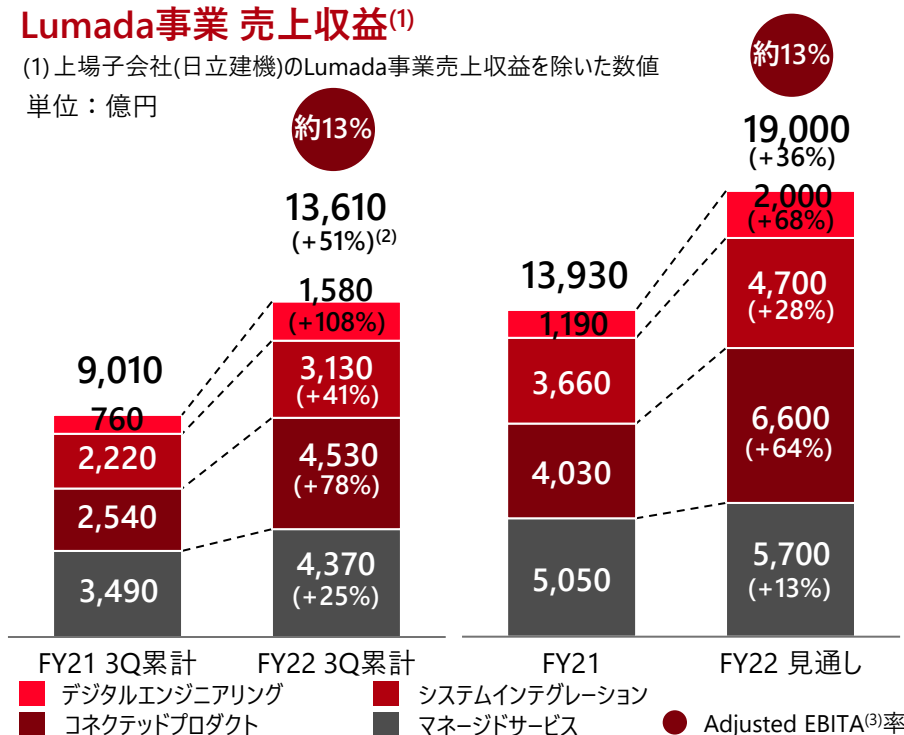
受注の状況 (FY22 3Q)

単位：億円	FY22 受注高		YoY		概況 (FY22 3Q)
	3Q	3Q累計	3Q	3Q累計	
デジタルシステム&サービス	6,513	18,931	+22%	+17%	<ul style="list-style-type: none"> 交通・電力分野を中心とした顧客投資抑制が継続するも、金融分野の大規模案件や日立ソリューションズをはじめとしたDX需要を取り込んだLumadaソリューションが好調に推移し全体で増加 GlobalLogicは、北米を中心としたITハイテク企業など16の新規顧客を獲得
日立エナジー	5,544	17,306	+15%	+64%	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換の加速により、欧州・北米・中国・南アジアなどを中心に受注が堅調に推移 再生可能エネルギーの導入加速により、大型受注を含む堅調な受注を獲得。受注残は過去最高の約2.5兆円(約19bn 米ドル)
鉄道	6,665	8,180	+135%	+49%	<ul style="list-style-type: none"> カナダの地下鉄オンタリオ線やフィリピンの南北通勤鉄道システムなど、大型案件を複数受注
ビルシステム	2,031	7,472	+9%	+11%	<ul style="list-style-type: none"> 中国において、昇降機新設需要の調整局面が続いたものの堅調を維持した他、日本においても昇降機新設・リニューアルを中心に拡大
計測分析システム (日立ハイテク)	1,531	4,942	△28%	△15%	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置において、前年度に長納期品の受注があったことによる反動減

Lumada事業 売上収益⁽¹⁾

(1) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値

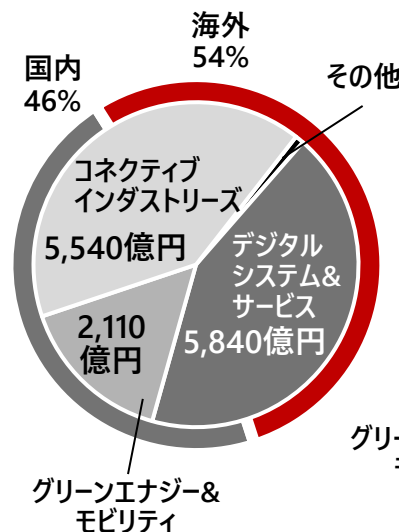
単位：億円



(2) 括弧内の数字は各区分の売上収益成長率を表しています (3) Lumada事業のAdjusted EBITAは調整後営業利益⁴を表しています

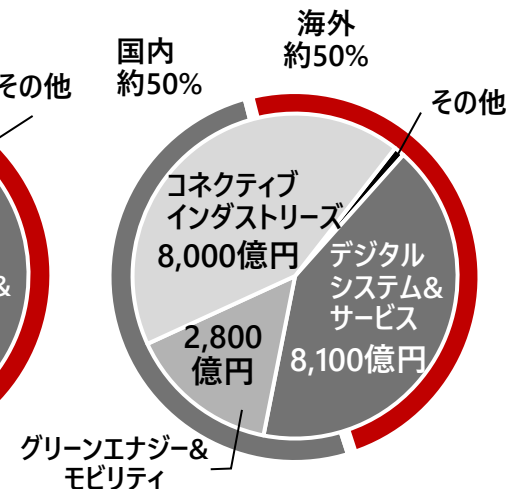
セグメント別 構成

売上収益 13,610億円



FY22 3Q累計

売上収益 19,000億円



FY22 見通し

3QまでのLumada事業拡大進捗

- 日立エナジー：Hitachi Vantara・GlobalLogicと共同開発した資産管理ソフトウェアを、海外大手電力会社へ納入拡大中
- GlobalLogic：Hitachi Vantaraとのクロスセルが好調、クラウドアプリケーション運用高度化などで協業中
GlobalLogicの開発手法を国内プロジェクトに適用。開発スピードや柔軟性・拡張性を強化中
- 日立デジタルを含む社内連携により、CO₂見える化などのESGソリューションを開発中。鉄道システム事業・日立エナジーにて実証予定

次の成長に向けた施策

- GlobalLogicがルーマニアおよびウルグアイのデジタルエンジニアリング企業2社の買収契約を締結、デリバリー拠点を拡充
- 研究開発グループはメタバース空間に運用・保守現場を構築、作業支援・教育などを通じた新たな働き方を提供、鉄道・プラントなどへの適用をめざす
- 鉄道システム事業が、イタリアのジェノバやトレントなど複数の都市でデジタルチケットングをはじめとするスマートモビリティソリューションを実装・拡大中

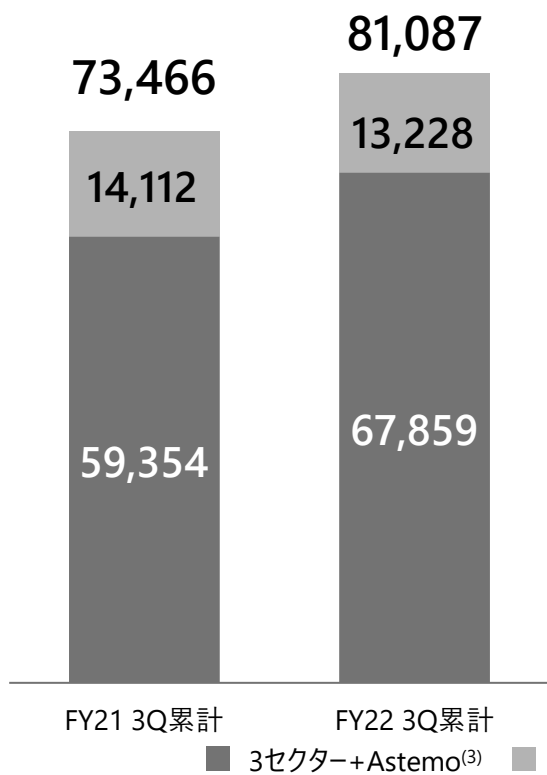


2. 2022年度 第3四半期累計 実績

売上収益

YoY +10%、+7,621億円増収

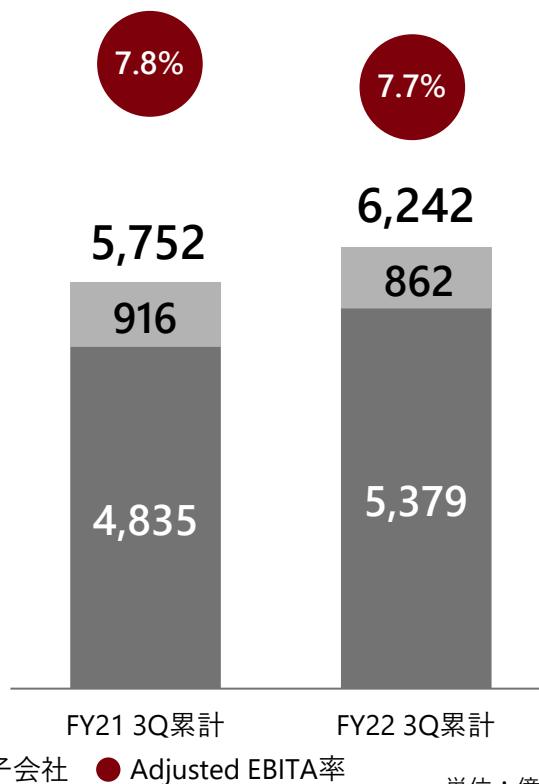
為替影響、顧客の投資増加および
GlobalLogic買収により増収



Adjusted EBITA⁽¹⁾

YoY +490億円

コネクティブインダストリーズ、
グリーンエネルギー&モビリティ
を中心に増益



海外売上収益

52,356億円 (YoY +17%)

Lumada事業売上収益⁽²⁾

13,610億円 (YoY +51%)

四半期利益 (親会社株主帰属)

2,922億円 (YoY △1,585億円)

EBITDA^{*5}

8,816億円 (YoY △1,187億円)

営業キャッシュ・フロー

3,800億円 (YoY +1,229億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー

749億円 (YoY +1,234億円)

(1) 2022年度よりAdjusted EBITAの定義を変更
(2) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値
(3) 2022年度より報告セグメントを変更

単位：億円

3セクター・Astemo・上場子会社別 実績 (FY22 3Q累計)

- 3セクター：為替影響、顧客の投資増加およびGlobalLogic買収により増収増益
- Astemo：半導体不足の継続や中国におけるサプライチェーンの混乱があるも、為替影響および自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により増収増益
- 上場子会社：日立建機株式の一部売却影響により減収減益も、日立金属は原材料価格高騰による価格スライドや為替影響、コスト削減施策により増収増益

	3セクター*6 [デジタルシステム&サービス、 グリーンエナジー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
売上収益	54,087	13,772	13,228	81,087
YoY	+13%	+20%	△6%	+10%
Adjusted EBITA	4,980	398	862	6,242
YoY	+518	+25	△53	+490
Adjusted EBITA率	9.2%	2.9%	6.5%	7.7%
YoY	△0.1 pts	△0.3 pts	±0.0 pts	△0.1 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	2,863	△264	323	2,922
YoY	△1,300	△299	+14	△1,585

セグメント別実績 (FY22 3Q累計) (1/3)

単位：億円	FY22 3Q累計		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽¹⁾	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	16,780	1,883	+12%	+85	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、Lumada事業が堅調に推移。事業拡大に向けた成長投資を推進中 フロントビジネスは、交通・電力分野を中心とした投資抑制影響が継続、一部プロジェクトにおけるコスト増により減益 ITサービスは、セキュリティやクラウド関連サービスをはじめとしたLumada事業が堅調に推移 サービス&プラットフォームは、ITプロダクツ関連の部材価格の高騰影響があるも、GlobalLogicの事業が順調に成長、海外クラウドサービスも好調に推移
フロント ビジネス ^{*7}	6,655	476	+4%	△55	
ITサービス ^{*8}	6,305	712	+6%	+25	
サービス& プラットフォーム ^{*9}	6,890	568	+24%	+81	
グリーンエネルギー& モビリティ	17,237	919	+18%	+369	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、為替影響や日立エネルギー・鉄道システム事業が堅調に推移し増収増益 原子力・エネルギー合計は、エネルギーBUの大型太陽光案件の減少や風力発電システム事業の戦略変更、一部プロジェクトにおけるコスト増などにより減収減益 日立エネルギーは、為替影響および事業の堅調な推移により増収増益 鉄道システム事業は、為替影響、作業高増加および収益性改善により増収増益
原子力 ^{*10}	744	-	△4%	-	
エネルギー ^{*10}	1,160	-	△9%	-	
原子力・ エネルギー合計	1,894	58	△10%	△75	
日立エネルギー	10,184	697	+28%	+194	
関連費用 ⁽²⁾	-	△96	-	+73	
鉄道 ^{*10}	5,097	284	+15%	+168	
		5.6%		+3.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT^{*11}、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

セグメント別実績 (FY22 3Q累計) (2/3)

単位：億円	FY22 3Q累計		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	21,703	2,274 10.5%	+9%	+414 +1.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、海外家電事業の売却・中国ロックダウン影響により生活・エコシステム事業が減収も、計測分析システム事業(日立ハイテック)やビルシステムBUが堅調に推移し増収増益
ビルシステム	7,063	717 10.1%	+9%	+115 +0.8 pts	
生活・エコシステム(日立GLS ⁽¹⁾)	2,841	244 8.6%	△5%	△85 △2.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 生活・エコシステム事業は、海外家電事業の売却および中国ロックダウン影響により減収減益
計測分析システム(日立ハイテック)	5,016	783 15.6%	+22%	+409 +6.5 pts	
インダストリアルデジタル ^{*10}	2,513	218 8.7%	+5%	△105 △4.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業の拡大により増収も、成長投資や拡販活動に伴う販売費の増加等により減益
水・環境 ^{*10}	1,050	62 5.9%	±0%	+2 +0.2 pts	
インダストリアルプロダクツ	3,072	264 8.6%	+10%	+45 +0.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業は、量産系・非量産系ともに堅調に推移し増収増益

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

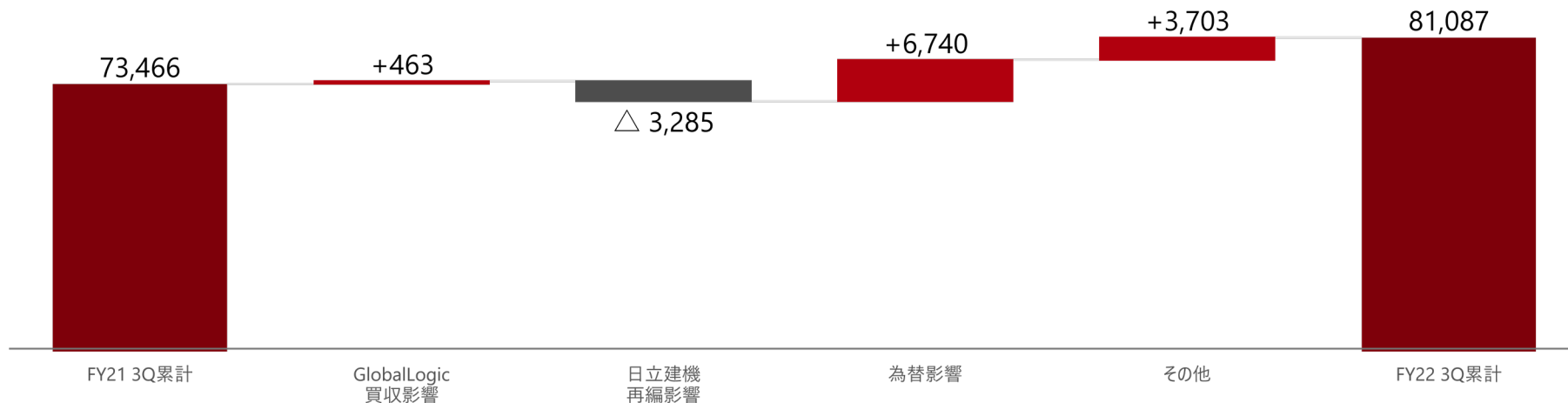
セグメント別実績 (FY22 3Q累計) (3/3)

単位：億円	FY22 3Q累計		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	13,772	398 2.9%	+20%	+25 △0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足および中国におけるサプライチェーンの混乱、原材料価格高騰があるも、為替影響および自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により増収増益
日立建機	4,751	432 9.1%	△34%	△249 △0.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機株式の一部売却により日立連結合計には8月まで計上
日立金属	8,477	430 5.1%	+23%	+195 +1.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格高騰による価格スライドや為替影響、コスト削減施策により増収増益
その他	3,329	94 2.8%	+3%	△59 △2.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> 海外・国内販売会社等
全社及び消去	△4,963	△191	-	△291	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通 経営基盤更新費用、他
合計	81,087	6,242 7.7%	+10%	+490 △0.1 pts	

売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY22 3Q累計 連結合計)

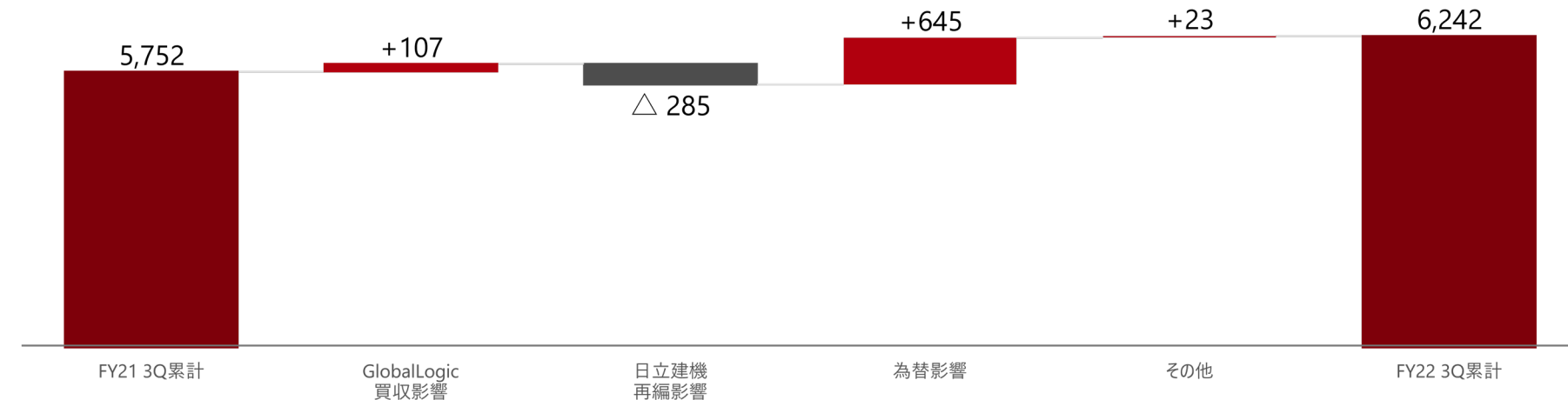
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

単位：億円



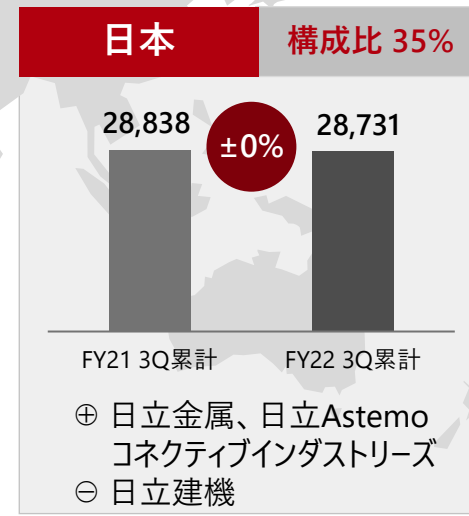
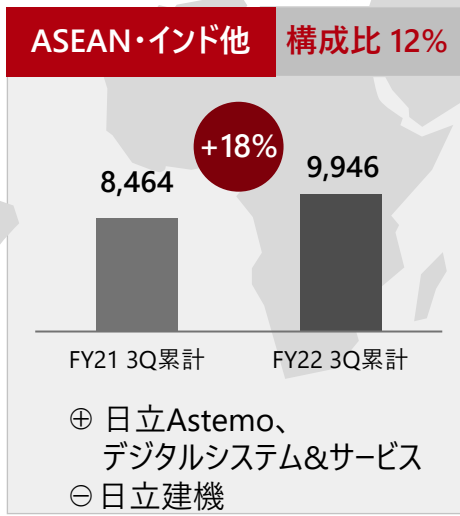
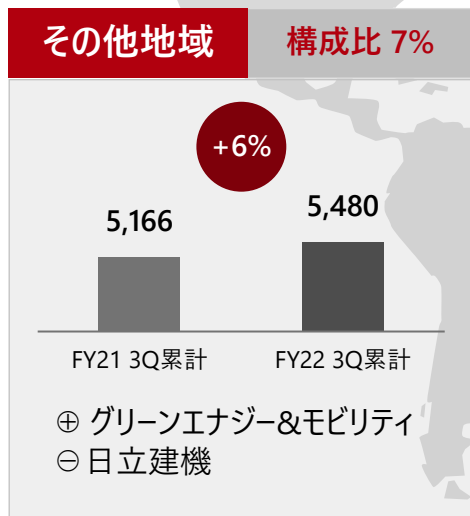
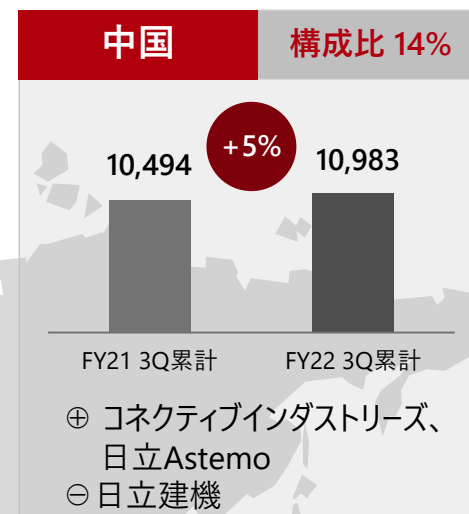
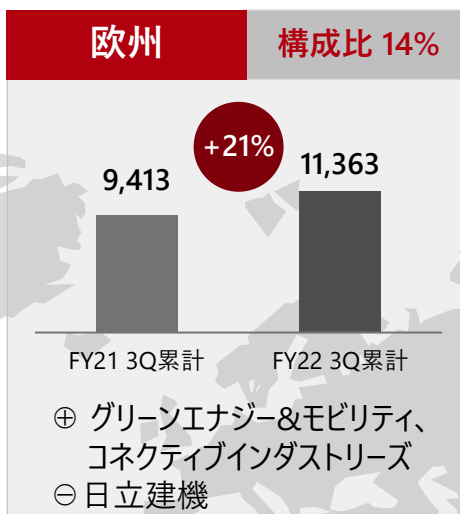
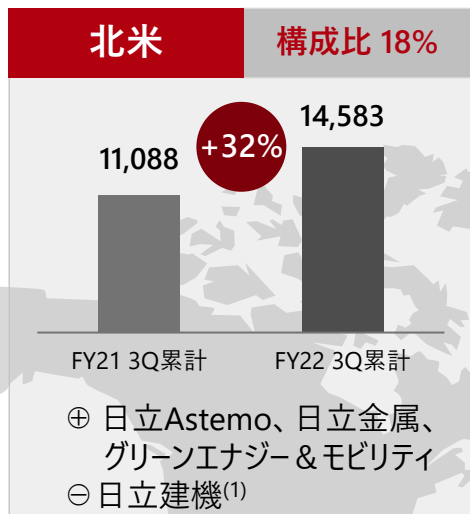
財政状態

単位：億円	2021年度末	2022年度 第3四半期末	前年度末比
資産合計	138,875	132,810	△6,064
現金及び現金同等物	9,688	8,396	△1,292
売上債権及び契約資産	29,781	25,688	△4,093
負債合計	85,322	81,104	△4,218
有利子負債	31,267	30,547	△719
親会社株主持分	43,418	45,241	+1,823
非支配持分	10,134	6,464	△3,670
運転資金手持日数 (CCC ⁽¹⁾)	78.1日	56.7日	△21.4日
親会社株主持分比率	31.3%	34.1%	+2.8 pts
D/ELシオ	0.58倍	0.59倍	+0.01 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2021年度 第3四半期累計	2022年度 第3四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	2,571	3,800	+1,229
投資キャッシュ・フロー	△10,277	△1,452	+8,824
フリー・キャッシュ・フロー	△7,705	2,348	+10,053
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△485	749	+1,234

地域別売上収益 (FY22 3Q累計)



海外売上収益 **52,356** 億円

構成比 **65** % (YoY +4%)

単位：億円

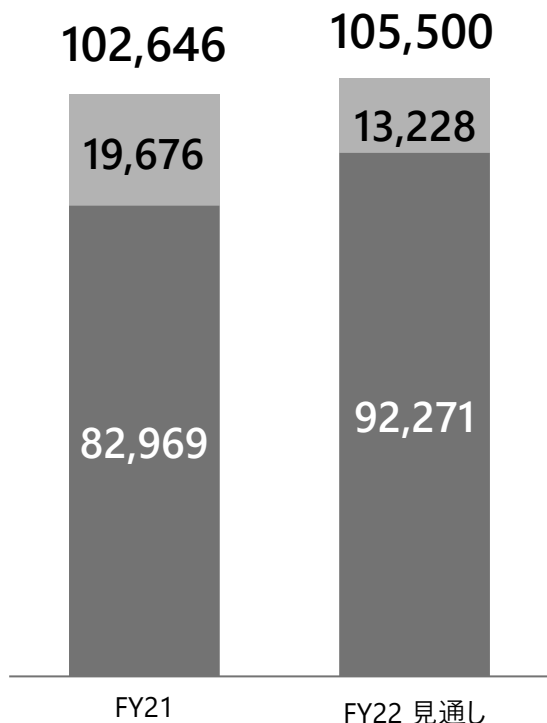
(1) 日立建機株式の一部売却により日立連結合計には2022年8月まで計上

3. 2022年度 見通し

売上収益

YoY +3%、+2,853億円増収
(前回見通し⁽¹⁾比 +1%、+1,500億円)

3セクター+Astemoは
+11%増収の見通し



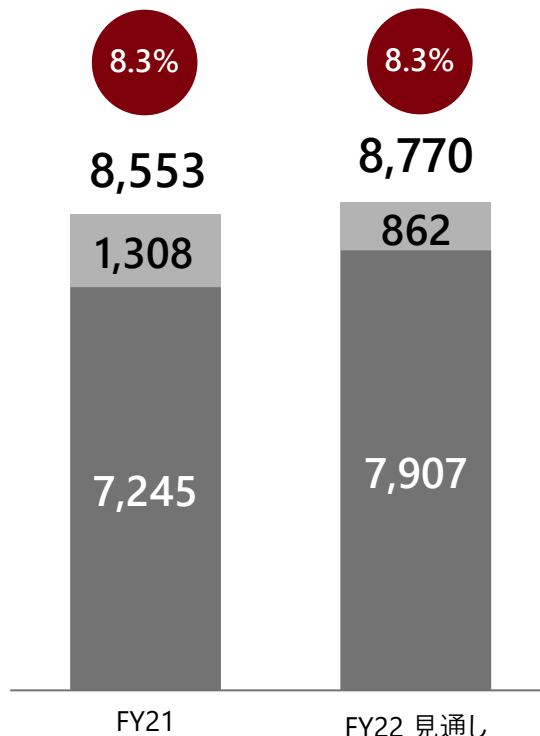
■ 3セクター+Astemo

■ 上場子会社 ● Adjusted EBITA率 単位：億円

Adjusted EBITA

YoY +216億円
(前回見通し比 ±0億円)

3セクター+Astemoは
+662億円増益の見通し



Lumada事業売上収益⁽²⁾

19,000億円 (YoY +36%)
(前回見通し比 ±0億円)

当期利益 (親会社株主帰属)

6,300億円 (YoY +465億円)
(前回見通し比 +300億円)

EBITDA

13,900億円 (YoY △28億円)
(前回見通し比 +130億円)

営業キャッシュ・フロー

7,100億円 (YoY △199億円)
(前回見通し比 +200億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー

2,700億円 (YoY △200億円)
(前回見通し比 +200億円)

ROIC^{*12}

7.4% (YoY △0.3 pts)
(前回見通し比 +0.2 pts)

前提為替レート (FY22 4Q)

130円/ドル 140円/ユーロ

為替感応度⁽³⁾ (FY22 4Q)

ドル：売上収益 +40億円

Adj. EBITA +2億円

ユーロ：売上収益 +20億円

Adj. EBITA +1億円

(1) 前回見通しは2022年10月28日公表値

(2) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値

(3) 前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額

3セクター・Astemo・上場子会社別 見通し (FY22)

- 3セクター：デジタルシステム&サービス、グリーンエネルギー&モビリティ、コネクティブインダストリーズで増収増益
- Astemo：自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により増収増益
- 上場子会社：日立建機株式の一部売却および日立金属⁽¹⁾株式の売却により減収減益

	3セクター [デジタルシステム&サービス、 グリーンエネルギー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
売上収益	73,571	18,700	13,228	105,500
YoY	+10%	+17%	△33%	+3%
前回見通し比	+2%	+1%	±0%	+1%
Adjusted EBITA	6,987	920	862	8,770
YoY	+365	+296	△445	+216
前回見通し比	+9	±0	△9	±0
Adjusted EBITA率	9.5%	4.9%	6.5%	8.3%
YoY	△0.4 pts	+1.0 pts	△0.2 pts	±0.0 pts
前回見通し比	△0.2 pts	△0.1 pts	△0.1 pts	△0.1 pts
当期利益(親会社株主帰属)	6,057	△80	323	6,300
YoY	+816	△227	△123	+465
前回見通し比	+384	△87	+3	+300

(1) 2023年1月4日に株式会社プロテリアルに社名を変更

セグメント別 見通し (FY22) (1/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ^①	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス^②	22,900	3,000 13.1%	+6%	+185 ±0.0 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では前回見通しから変更なし 国内外におけるデジタル需要を取り込み、前期比増収増益を見込む GlobalLogicは、BCP対策を継続しながら、デジタルエンジニアリングの強みを生かしDX案件を創出、20%超の高い成長率を見込む
フロント ビジネス	9,850	1,050 10.7%	+4%	+76 +0.4 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	
ITサービス	8,600	1,030 12.0%	+2%	+26 +0.1 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	
サービス& プラットフォーム	8,400	800 9.5%	+8%	+66 ±0.0 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	
グリーンエネルギー& モビリティ	24,400	1,590 6.5%	+19%	+666 +2.0 pts	+6%	±0 △0.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 前回見通しから売上収益を1,300億円上方修正 原子力・エネルギー合計は、エネルギーBUの風力発電システム事業の戦略変更により前期比減収も、収益性の向上により前期比増益の見通し 日立エナジーは部材価格高騰影響が継続も、受注の堅調な推移や収益性向上および為替影響により前期比増収増益の見通し 鉄道システム事業は、為替影響、作業高増加および収益性改善により増収増益の見通し
原子力	1,604	-	+6%	-	±0%	-	
エネルギー	1,773	-	△3%	-	±0%	-	
原子力・ エネルギー合計	3,218	333 10.3%	△4%	+38 +1.5 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	
日立エナジー	13,961	1,052 7.5%	+30%	+399 +1.4 pts	+7%	+3 △0.5 pts	
関連費用 ^③	-	△170	-	+73	-	+58	
鉄道	7,269	458 6.3%	+16%	+169 +1.7 pts	+7%	+31 ±0.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2) GlobalLogic(スタンド・アロンベース)について、2022年度見通しには売上収益 2,000億円、Adjusted EBITA 430億円を織り込んでいます

(3) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIに係る費用等が含まれています

セグメント別 見通し (FY22) (2/3)

単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	28,400	3,030 10.7%	+3%	+451 +1.3 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、前回見通しから変更なし ビルシステムBUは、為替影響およびビルサービス事業拡大等により前期比増収増益の見通し 生活・エコシステム事業は、売上は横ばいも、中国ロックダウン影響により前期比減益の見通し 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の販売増加により前期比増収増益の見通し インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業等の拡大により前期比増収も、Lumada事業の拡大に向けたR&Dや成長投資および拡販活動に伴う販売費の増加等により前期比減益の見通し 水・環境BUは、空調システム事業が堅調に推移することに加え、固定費削減により前期比増収増益の見通し インダストリアルプロダクツ事業は、事業の堅調な推移に伴う売上収益増加により、前期比増収増益の見通し
ビルシステム	8,800	776 8.8%	+7%	+78 +0.3 pts	+2%	+10 △0.1 pts	
生活・エコシステム(日立GLS ⁽¹⁾)	4,000	360 9.0%	+1%	△40 △1.1 pts	+8%	△20 △1.2 pts	
計測分析システム(日立ハイテク)	6,800	907 13.3%	+18%	+309 +2.9 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	
インダストリアルデジタル	3,500	392 11.2%	+2%	△36 △1.2 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	
水・環境	1,880	195 10.4%	+3%	+20 +0.8 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	
インダストリアルプロダクツ	4,360	446 10.2%	+6%	+68 +1.0 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	

セグメント別 見通し (FY22) (3/3)

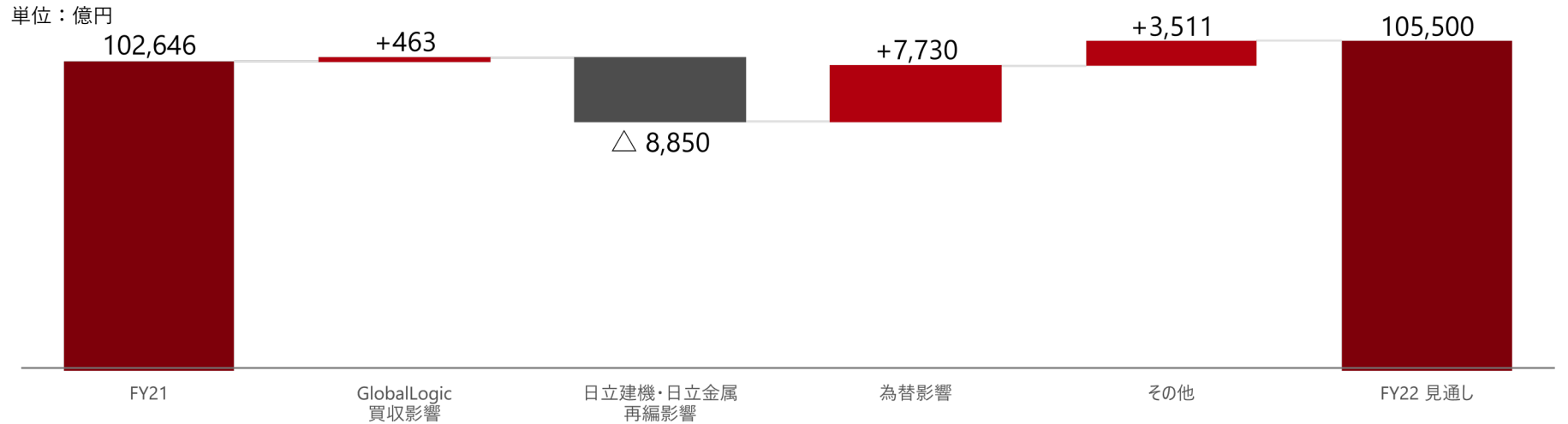
単位：億円	FY22 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	18,700	920 4.9%	+17%	+296 +1.0 pts	+1%	±0 △0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 為替影響等により、前回見通しから売上収益を200億円上方修正 原材料価格の高騰に加えて、半導体不足および中国におけるサプライチェーンの混乱があるも、自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により前期比増収増益の見通し
日立建機	4,751	432 9.1%	△54%	△569 △0.7 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機株式の一部売却により日立連結合計には8月まで計上
日立金属	8,477	430 5.1%	△10%	+123 +1.8 pts	±0%	△9 △0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立金属⁽¹⁾株式の売却により日立連結合計には3Qまで計上
その他	4,600	170 3.7%	+1%	△66 △1.5 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> 海外・国内販売会社等
全社及び消去	△6,728	△802	-	△873	-	+9	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通 経営基盤更新費用、グローバル事業リスク織り込み (△100億円)、他
合計	105,500	8,770 8.3%	+3%	+216 ±0.0 pts	+1%	±0 △0.1 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

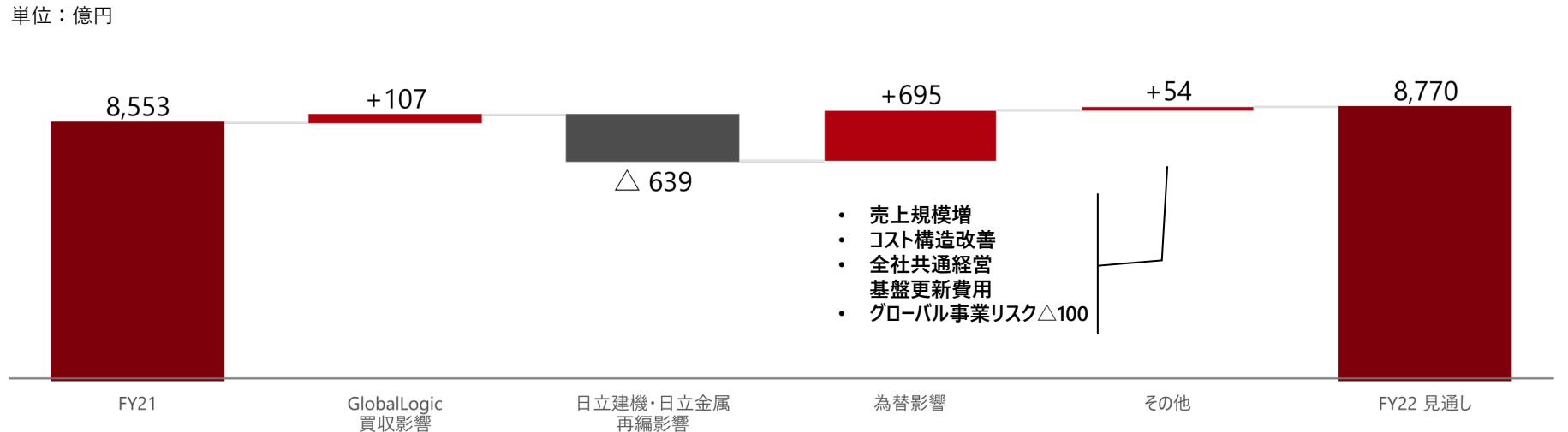
(1) 2023年1月4日に株式会社プロテリアルに社名を変更

売上収益・Adjusted EBITA 増減内訳 (FY22 連結合計)

売上収益



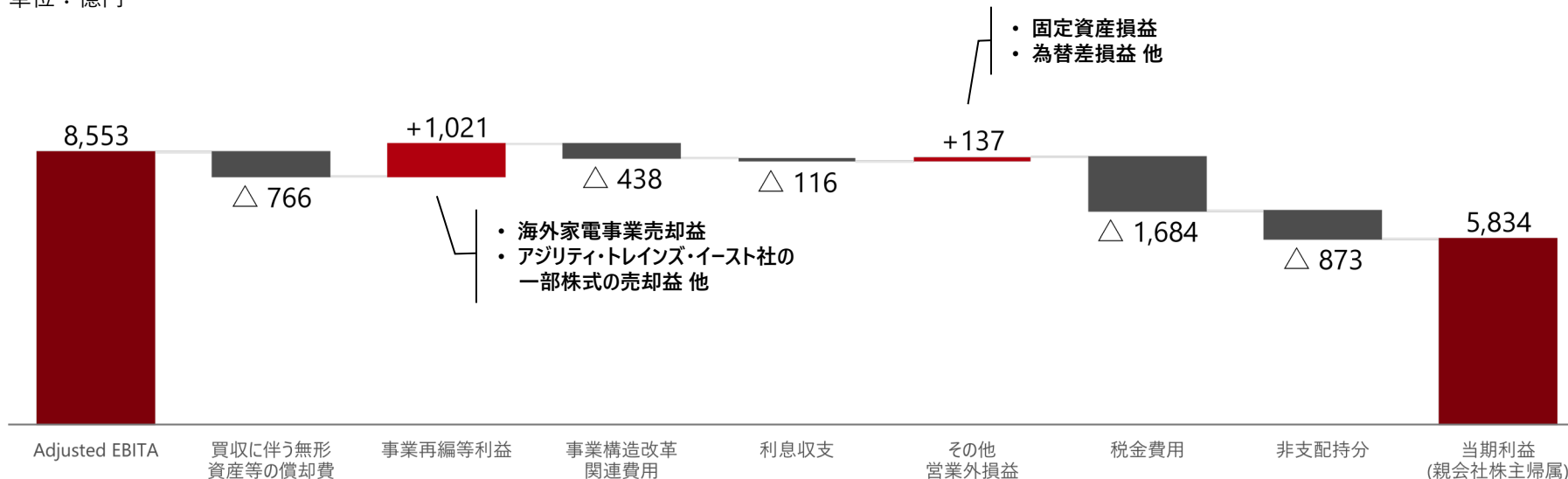
Adjusted EBITA



親会社株主に帰属する当期利益 内訳 (FY22 連結合計)

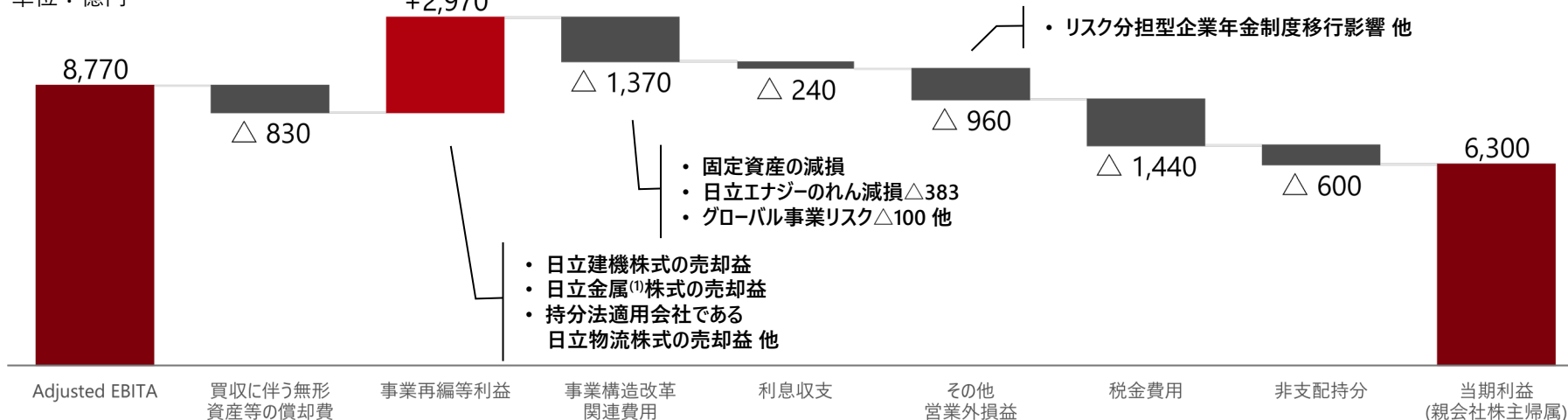
FY21

単位：億円



FY22

単位：億円



(1) 2023年1月4日に株式会社プロテリアルに社名を変更

連結損益計算書 (FY22 連結合計)

単位：億円	FY21 3Q	FY22 3Q	YoY	FY21 3Q 累計	FY22 3Q 累計	YoY	FY21	FY22	YoY	前回 見通し比
売上収益	25,140	26,920	+7%	73,466	81,087	+10%	102,646	105,500	+3%	+1%
調整後営業利益	1,744	2,028	+284	4,844	5,274	+430	7,382	7,530	+147	±0
持分法損益	+99	+73	△25	+333	+340	+6	+404	+410	+5	△40
買収に伴う 無形資産等の償却費*13 (足し戻し)	+184	+209	+25	+574	+627	+52	+766	+830	+63	+40
Adjusted EBITA	2,027	2,311	+284	5,752	6,242	+490	8,553	8,770	+216	±0
事業再編等利益	△36	△11	+24	+939	+649	△289	+1,021	+2,970	+1,948	±0
買収に伴う 無形資産等の償却費	△184	△209	△25	△574	△627	△52	△766	△830	△63	△40
事業構造改革関連費用 ⁽¹⁾	△43	△55	△12	△91	△711	△620	△438	△1,370	△931	+350
その他	△3	△212	△208	△11	△807	△796	+139	△960	△1,099	△80
EBIT	1,759	1,822	+62	6,014	4,745	△1,268	8,509	8,580	+70	+230
利息収支	△27	△75	△47	△81	△177	△95	△116	△240	△123	+70
税金費用 [充当率]	△253	△416	△163	△810	△1,229	△419	△1,684 [20.1%]	△1,440 [17.3%]	+244	±0
非支配持分	△194	△132	+61	△614	△416	+198	△873	△600	+273	±0
当期利益 (親会社株主帰属)	1,283	1,197	△86	4,507	2,922	△1,585	5,834	6,300	+465	+300

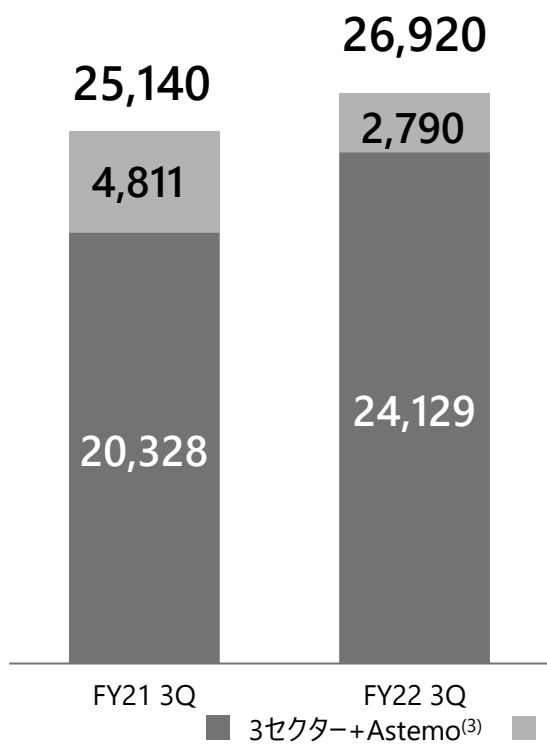
(1) 事業構造改革関連費用には、おもに減損損失および特別退職金が含まれています

4. 参考資料

売上収益

YoY +7%、+1,780億円増収

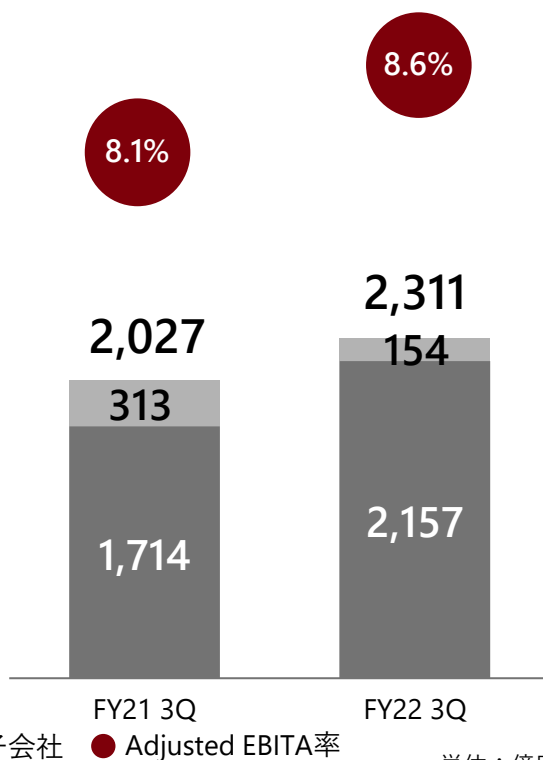
為替影響、顧客の投資増加
により増収



Adjusted EBITA⁽¹⁾

YoY +284億円

グリーンエネルギー & モビリティ、
Astemoを中心に増益



海外売上収益

17,217億円 (YoY +12%)

Lumada事業売上収益⁽²⁾

4,820億円 (YoY +47%)

四半期利益 (親会社株主帰属)

1,197億円 (YoY △86億円)

EBITDA

3,061億円 (YoY △49億円)

営業キャッシュ・フロー

1,464億円 (YoY +507億円)

コア・フリー・キャッシュ・フロー

502億円 (YoY +552億円)

(1) 2022年度よりAdjusted EBITAの定義を変更

(2) 上場子会社(日立建機)のLumada事業売上収益を除いた数値

(3) 2022年度より報告セグメントを変更

単位：億円

3セクター・Astemo・上場子会社別 実績 (FY22 3Q)

- 3セクター：為替影響、顧客の投資増加により増収増益
- Astemo：半導体不足の継続や中国におけるサプライチェーンの混乱があるも、為替影響および自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により増収増益
- 上場子会社：日立建機株式の一部売却影響により減収減益も、日立金属は原材料価格高騰による価格スライドや為替影響、コスト削減施策により増収増益

	3セクター [デジタルシステム&サービス、 グリーンエナジー&モビリティ、 コネクティブインダストリーズ]	Astemo [オートモティブシステム]	上場子会社 [日立建機、日立金属]	連結 合計
単位：億円				
売上収益	19,198	4,931	2,790	26,920
YoY	+17%	+25%	△42%	+7%
Adjusted EBITA	1,877	280	154	2,311
YoY	+293	+149	△158	+284
Adjusted EBITA率	9.8%	5.7%	5.5%	8.6%
YoY	+0.1 pts	+2.4 pts	△1.0 pts	+0.5 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	1,171	13	11	1,197
YoY	△25	+14	△74	△86

セグメント別実績 (FY22 3Q) (1/3)

単位：億円	FY22 3Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ⁽¹⁾	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	5,781	708 12.3%	+11%	+80 +0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、Lumada事業が堅調に推移し、増収増益 フロントビジネスは、交通・電力分野を中心とした投資抑制影響が継続するも、Lumada事業が堅調に推移し増収増益 ITサービスは、セキュリティやクラウド関連サービスをはじめとしたLumada事業が堅調に推移 サービス&プラットフォームは、ITプロダクト関連の部材価格の高騰影響があるも、GlobalLogicの事業が順調に成長、海外ストレージおよび海外クラウドサービスも好調に推移
フロント ビジネス	2,202	198 9.0%	+4%	+11 +0.2 pts	
ITサービス	2,131	227 10.7%	+7%	+3 △0.6 pts	
サービス& プラットフォーム	2,440	232 9.5%	+21%	+58 +0.8 pts	
グリーンエナジー& モビリティ	6,521	461 7.1%	+27%	+230 +2.6 pts	
原子力	281	-	±0%	-	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、為替影響や日立エナジー・鉄道システム事業が堅調に推移し増収増益
エネルギー	402	-	△8%	-	
原子力・ エネルギー合計	681	45 6.6%	△6%	△3 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> 原子力・エネルギー合計は、原子力BUが堅調に推移したものの、エネルギーBUの大型太陽光案件の減少などにより減収減益
日立エナジー	3,884	328 8.4%	+39%	+112 +0.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立エナジーは、為替影響および事業の堅調な推移により増収増益
関連費用 ⁽²⁾	-	△28	-	+40	
鉄道	1,960	132 6.8%	+25%	+86 +3.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道システム事業は、為替影響および作業高増加等により増収増益

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(2) 関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています

セグメント別実績 (FY22 3Q) (2/3)

単位：億円	FY22 3Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	7,425	782 10.5%	+12%	+113 +0.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、計測分析システム事業(日立ハイテク)やビルシステムBUを中心に増収増益
ビルシステム	2,424	254 10.5%	+12%	+76 +2.2 pts	
生活・エコシステム (日立GLS ⁽¹⁾)	960	77 8.0%	+1%	△21 △2.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 生活・エコシステム事業は、売上は横ばいも、部材価格高騰の影響等により減益 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、半導体製造装置、生化学免疫自動分析装置等の販売増加により増収増益
計測分析システム (日立ハイテク)	1,657	245 14.8%	+31%	+143 +6.7 pts	
インダストリアル デジタル	851	83 9.8%	±0%	△112 △13.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルデジタルBUは、成長投資や拡販活動に伴う販売費の増加等により減益
水・環境	379	19 4.9%	+11%	+1 △0.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 水・環境BUは、事業の堅調な推移により増収増益
インダストリアル プロダクツ	1,095	100 9.1%	+12%	+12 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルプロダクツ事業は、主に量産品の増加により増収増益

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(1) 日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

セグメント別実績 (FY22 3Q) (3/3)

単位：億円	FY22 3Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA 5.7%	売上 収益	Adj. EBITA +2.4 pts	
日立Astemo	4,931	280 5.7%	+25%	+149 +2.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 半導体不足の継続や中国におけるサプライチェーンの混乱があるも、為替影響や自動車メーカーの生産量の緩やかな回復により増収増益
日立建機	0	0 -	△100%	△248 -	<ul style="list-style-type: none"> 日立建機株式の一部売却により日立連結合計には8月まで計上
日立金属	2,790	154 5.5%	+19%	+89 +2.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> 原材料価格高騰による価格スライドや為替影響、コスト削減施策により増収増益
その他	1,083	26 2.4%	+2%	△8 △0.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> 海外・国内販売会社等
全社及び消去	△1,614	△100	-	△122	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通 経営基盤更新費用、他
合計	26,920	2,311 8.6%	+7%	+284 +0.5 pts	

日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」にて、以下のデータを記載

No	データ
1	要約四半期連結損益計算書
2	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書
3	要約四半期連結財政状態計算書
4	セクター・Astemo・上場子会社別の実績及び見通し
5	セグメント別実績及び見通し
6	地域別売上収益
7	設備投資額 (完成ベース)
8	減価償却費及び無形資産償却費
9	持分法による投資損益
10	研究開発費
11	為替レート
12	従業員数・連結子会社数

- *1 Adjusted EBITAは、調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標です。Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略です
- *2 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです
- *3 2021年度までサービス&プラットフォームに計上されていた制御システム事業の数値は、2022年度よりフロントビジネスに計上されています。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2021年度に遡及した数値と比較しています
- *4 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- *5 EBITDAは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- *6 「3セクター」の合計は、「連結 合計」から「Astemo」と「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- *7 金融・公共・社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション・ソフトウェア・ハードウェアの販売・保守・メンテナンス及び関連サービス・コンサルティング、および制御システム事業
- *8 日立ソリューションズ、日立システムズ、および日立コンサルティングの事業
- *9 デジタルソリューション(AI、IoTプラットフォーム、ソフトウェア、クラウドサービス等)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)の販売、保守・メンテナンス他
- *10 デジタルシステム&サービスセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- *11 EBITは、税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- *12 ROIC(投下資本利益率)は、Return on invested capitalの略であり、「 $ROIC = (\text{税引後の調整後営業利益} + \text{持分法損益}) \div \text{投下資本} \times 100$ 」により算出しています。なお、税引後の調整後営業利益=調整後営業利益 \times (1 - 税金負担率)、投下資本=有利子負債 + 資本の部合計です
- *13 買収に伴う無形資産等の償却費は、買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人材の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り



Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD